

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月16日

上場会社名 株式会社 カブコン
 コード番号 9697
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長
 氏名 大島 平治

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 大阪府

TEL (06)6920-3605

中間決算取締役会開催日 平成13年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	23,376	15.9	2,377	2.2	2,400	10.5
12年9月中間期	20,168	-	2,431	-	2,681	-
13年3月期	49,082		7,155		8,022	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	1,409	19.8	24.19	22.76
12年9月中間期	1,758	-	34.27	30.48
13年3月期	6,007		109.90	98.47

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 58,275,531 株 12年9月中間期 51,313,313 株 13年3月期 54,663,287 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	107,135	63,462	59.2	1,087.15
12年9月中間期	106,550	54,131	50.8	953.15
13年3月期	113,493	62,965	55.5	1,081.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 58,375,037 株 12年9月中間期 56,792,293 株 13年3月期 58,214,626 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	3,260	1,215	7,122	13,629
12年9月中間期	938	2,483	962	23,120
13年3月期	3,652	4,547	1,768	25,675

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	60,000	10,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円78銭

企業集団の状況

当社グループ（当社および関連会社）が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔コンシューマ用機器販売事業〕

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）およびCAPCOM EUROSOFT LTD.（連結子会社）が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ（連結子会社）CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.（連結子会社）に一部委託しております。

〔業務用機器販売事業〕

当社が開発・製造し、当社、CAPCOM COIN-OP, INC.（連結子会社）およびCAPCOM ASIA CO., LTD.が販売しております。

〔アミューズメント施設運営事業〕

アミューズメント施設の運営については、当社、株式会社カプトロン（連結子会社）およびCAPCOM COIN-OP, INC.が行っております。

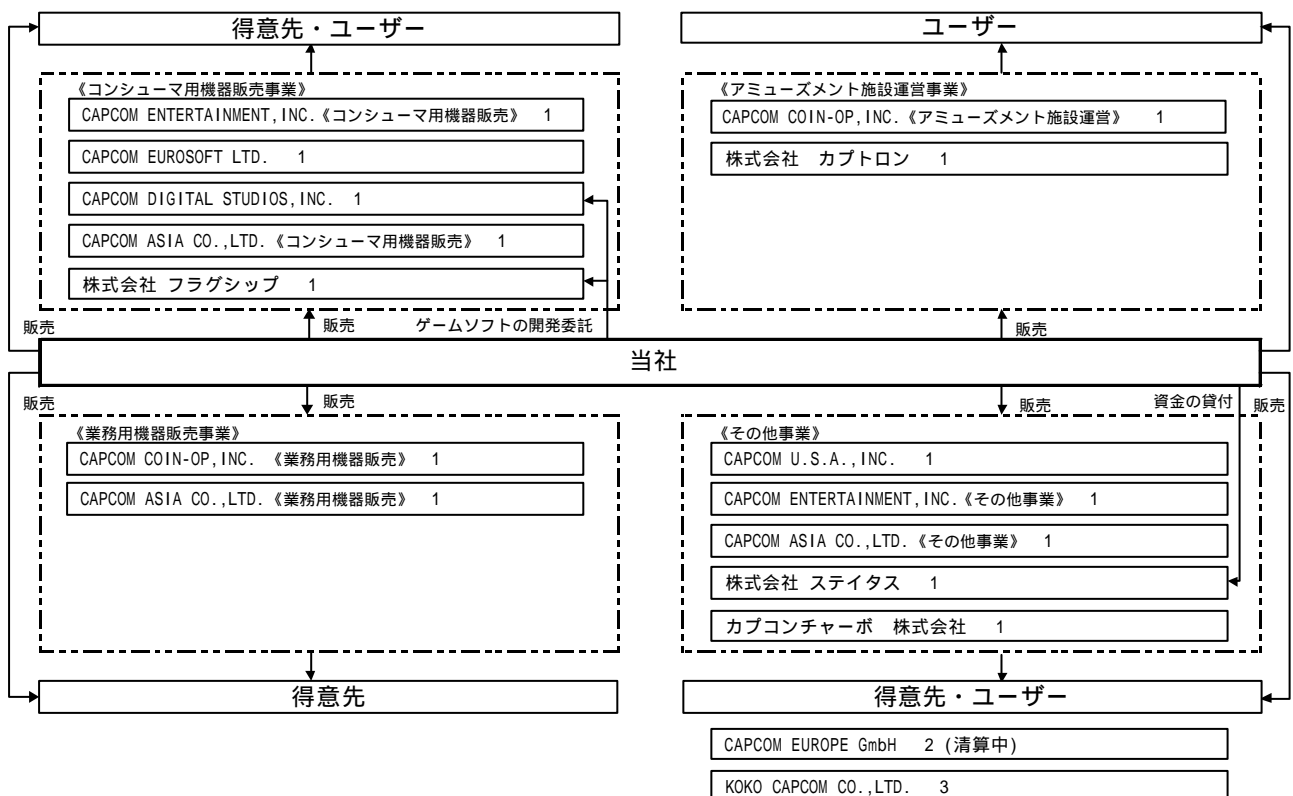
〔その他事業〕

当社が映像事業および業務用機器等のレンタル事業を行っており、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM ASIA CO., LTD.がキャラクター関連のライセンス許諾事業を行っております。株式会社ステイタス（連結子会社）は損害保険代理業務ならびに金融業を行っております。また、当中間連結会計期間において携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを主な事業目的としたカブコンチャーボ株式会社（連結子会社）を設立いたしました。

CAPCOM U.S.A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.およびCAPCOM EUROSOFT LTD.の持株会社で米国および英国子会社の管理を行っております。

持分法非適用の会社につきましては、当中間連結会計期間においてゲームソフトの開発とアジア市場における新たな拠点として韓国に設立いたしました KOKO CAPCOM CO., LTD.（持分法非適用の関連会社）と現在清算手続中のCAPCOM EUROPE GmbH（非連結子会社）があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社
- 3 持分法非適用の関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を基本理念としております。また、株主、顧客および従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、必要な内部留保を確保し、安定配当の継続を基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ゲームソフト分野におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、下記の重点項目により、市場動向の変化や新会計基準の導入など、経営環境の変革に対応できる高収益体質を構築し、企業価値を高めるための体制づくりに取り組んでまいります。

- (1) 戦略的な連結経営によりグループの企業価値を創造してまいります。
- (2) 環境の変化に対応して、経営資源の選択と集中を推進し迅速に自己改革を推し進めてまいります。
- (3) インターネットの市場拡大を視野に入れた、ネットワークビジネスの構築を図ってまいります。
- (4) コンテンツの拡充により新規市場の開拓と既存市場の深耕に努め、ビジネスチャンスを確保してまいります。
- (5) 付加価値を創造するため、ブランド戦略を推し進めます。
- (6) 財務構造の改善を図るため、每期安定したキャッシュフローの創出に努めてまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員により、経営と執行を分離しております。

これにより、戦略的で機動的なグループ経営の実現を志向し、経営効率を高めてまいります。

また、商法改正による社外取締役制度の導入を見据えて、前期の定時株主総会において、2名の社外取締役を登用いたしました。これにより、経営監視機能の強化や透明性の向上を図るとともに、株主価値の最大化を目指し、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する仕組みを構築してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

経営環境が激変する状況のもと、当社は開発力の強化によりコンテンツの充実を図るとともに、マルチプラットフォーム戦略や積極的なキャラクタービジネス展開による販売の拡大を行い、増収増益を図ってまいります。加えて、このたびの米国テロを契機に社内全般にわたる危機管理体制の見直しを行うとともに、コスト削減、販売の強化や人員の効率化など経営課題の分析、改革を図るため、ソリューション（問題の解決策）に取り組むことにより競争力、利益体質を高めてまいります。

また、関係会社を含めたグループ全体の効率的な事業配分と機動的な経営展開を図るため、携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを主な事業目的として設立したカプコンチャーボ株式会社を軌道に乗せるとともに、オンラインゲームが盛んで、将来の市場拡大が見込まれる韓国に橋頭堡を築くため、現地企業との合弁会社である KOKO CAPCOM CO., LTD. を設立いたしました。

なお、米国での大惨事による物流の混乱や販売自粛などの、直接的な影響は出ておりませんが、これからの消費動向を見極め、慎重に対応してまいります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、デフレの状況下、個人消費の減退、IT（情報技術）不況や完全失業率の上昇等に加え、世界を震撼させた米国の同時多発テロによる株価の急落や金融市場の混乱などにより、景気の減速感がますます強まってまいりました。

当業界におきましては、新型ゲーム機の本格的な登場を控え、端境期現象が続くとともに、ハードの高機能化、多機能化に伴うソフト開発費の高騰や少子高齢化の進行により、生き残りをかけた業務提携や合従連衡が加速するなど、再編をにらんだ構造的変化が押し寄せてまいりました。

こうした環境のもと、当社は戦略事業の強化を図るため、家庭用ソフトの開発に注力するとともに、多様な顧客ニーズに対応して他社との提携戦略の推進や直販システムの浸透により売上の増大、収益力のアップに努めてまいりました。また、業務用機器販売や業務用ゲーム機器等の既存レンタル事業の縮小など不採算分野の見直しを実行したほか、効率的な事業展開を推進するため営業所の統廃合を実施するなど、経営資源の選択と集中により企業体質の改善、業績の向上に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は233億76百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

また、利益面につきましては、営業利益23億77百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益24億円（前年同期比10.5%減）、中間純利益14億9百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(2) 事業部門別の状況

[コンシューマ用機器販売事業]

緻密な映像と多彩でリアルな動きなど、ハードの機能をフルに発揮させた軽快なアクションゲーム「デビルメイクライ」（プレイステーション2用）が底堅い売行きを示すとともに、前期に発売した「鬼武者」（同）が米国で順調に伸長したほか、「バイオハザード コード：ベロニカ完全版」（同）も欧米で健闘いたしました。

また、業界で初めて「プレイステーション2」と「ドリームキャスト」の異機種間で通信対戦ゲームが可能となる「CAPCOM VS. SNK 2」を投入し、ユーザーの注目を浴びました。

さらに、「プレスオブファイア」や「ファイナルファイトONE」などのゲームボーイアドバンス向けソフトが堅調に売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は149億27百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は26億43百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

[業務用機器販売事業]

3月の発売と同時にビデオゲームとしては、ゲームセンターで久々に行列ができるヒットを放った「機動戦士ガンダム 連邦 VS. ジオン」が続伸したほか、「機動戦士ガンダム 連邦 VS. ジオンDX」も好調に販売を伸ばすなど、ガンダムシリーズの貢献により市場停滞の中、売上高は33億24百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は3億3百万円で前期に比べて4億7百万円改善いたしました。

[アミューズメント施設運営事業]

市場低迷や地域間競争が激化する環境のもと、「地域一番店」をコンセプトに、差別化戦略による集客展開により、安定したコアユーザーの獲得やファミリー層等の新規顧客の開拓に努めてまいりました。

当上半期は、「ブラサカブコン新居浜店」（愛媛県）をオープンするとともに、不採算店5店舗を閉鎖するなど、スクラップ・アンド・ビルドにより売上の増大や収益の向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は42億5百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は5億95百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、ライセンス許諾によるロイヤリティ収入、映像事業等で、レンタル事業を含

めた売上高は10億80百万円（前年同期比50.9%減）、営業利益は1億25百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

（3）所在地別セグメントの業績概況

日本

緻密な映像と多彩でリアルな動きなど、ハードの機能をフルに発揮させた軽快なアクションゲーム「デビルメイクライ」（プレイステーション2用）が底堅い売行きを示しました。

また、業界で初めて「プレイステーション2」と「ドリームキャスト」の異機種間で通信対戦ゲームが可能となる「CAPCOM VS.SNK2」を投入し、話題性もあって耳目を集めました。

さらに、「プレスオブファイア」や「ファイナルファイトONE」などのゲームボーイアドバンス向けソフトも堅調に売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は181億67百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は29億39百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

北米

米国を襲った大惨事による、経済への深刻な打撃が危惧される環境下、前期に発売した「鬼武者」（プレイステーション2用）が米国で続伸したほか、「バイオハザード コード：ベロニカ完全版」（同）も健闘いたしましたが、売上高は45億80百万円（前年同期比24.6%減）、営業利益は5億96百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

その他

景気低迷のアジアが弱含みに展開いたしましたものの、欧州においては「バイオハザード コード：ベロニカ完全版」などのソフトが健闘したことにより、売上高は24億14百万円（前年同期比426.0%増）、営業利益は1億33百万円（前年同期比180.2%増）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、不良債権処理、規制撤廃や金融システムの改革など構造改革の推進が期待されますものの、株安基調、産業の空洞化、雇用情勢の悪化や消費支出の一層の落ち込み懸念に加え、米国経済の景気後退色が濃くなるなど、一段と不況感が強まるものと予想されます。

ゲーム業界におきましては、「プレイステーション2」、「ゲームキューブ」および「Xbox（エックスボックス）」の3機種の新世代機が出揃い、市場は活性化が期待されます。

一方、クリスマス商戦を控え、米国同時テロの影響による消費者心理の冷え込みが懸念されますものの、別の面からみれば安価な娯楽としての安定した需要も予想され、先行き予断を許せない情勢であります。また、携帯電話やインターネットなど顧客消費の多様化などにより企業間競争は激化し、優勝劣敗による淘汰の時代を迎え、「勝ち組」と「負け組」の色分けが鮮明になってくるものと思われれます。

当社といたしましては、株主のご期待に副うため、業績の向上に全力を傾注してまいります。

なお、当期業績につきましては、連結売上高600億円、連結経常利益100億円、連結当期純利益60億円と予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	[54,117]	50.5	[54,632]	51.3	[60,235]	53.1
現金および預金	13,629		15,910		25,675	
受取手形および売掛金	16,983		11,599		15,390	
有価証券	-		7,209		-	
たな卸資産	6,665		5,183		4,963	
ゲームソフト仕掛品	10,445		9,653		8,728	
繰延税金資産	1,597		1,783		1,513	
短期貸付金	5,175		4,834		5,336	
その他	1,957		1,133		1,081	
貸倒引当金	2,337		2,677		2,454	
固定資産	[53,017]	49.5	[51,918]	48.7	[53,257]	46.9
(有形固定資産)	(37,392)	34.9	(38,219)	35.9	(38,191)	33.6
建物および構築物	7,557		7,991		7,781	
機械装置および運搬具	216		278		270	
工具器具備品	676		520		570	
レンタル機器	1		794		600	
アミューズメント施設機器	2,448		2,130		2,475	
土地	26,489		26,480		26,492	
建設仮勘定	2		22		-	
(無形固定資産)	(1,139)	1.1	(298)	0.3	(803)	0.7
(投資その他の資産)	(14,485)	13.5	(13,400)	12.5	(14,262)	12.6
投資有価証券	2,458		3,660		2,768	
長期貸付金	5,586		5,515		5,596	
繰延税金資産	2,655		10		2,277	
破産債権更生債権等	1,755		2,561		2,536	
その他	6,679		6,355		6,187	
貸倒引当金	4,649		4,701		5,104	
資産合計	107,135	100.0	106,550	100.0	113,493	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	[28,880]	27.0	[36,460]	34.2	[35,838]	31.6
支払手形および買掛金	5,089		3,466		5,023	
短期借入金	17,444		10,690		10,083	
1年以内償還予定の転換社債	-		17,409		14,261	
未払法人税等	1,418		-		2,233	
賞与引当金	212		689		877	
その他	4,715		4,204		3,359	
固定負債	[14,746]	13.8	[15,927]	15.0	[14,658]	12.9
転換社債	12,264		13,288		12,288	
長期借入金	147		318		227	
繰延税金負債	-		186		-	
退職給付引当金	545		239		276	
その他	1,789		1,895		1,866	
負債合計	43,627	40.8	52,387	49.2	50,496	44.5
少数株主持分	45	0.0	31	0.0	30	0.0
[資本の部]						
資本金	[27,580]	25.7	[25,295]	23.7	[27,370]	24.1
資本準備金	[30,464]	28.4	[28,181]	26.5	[30,254]	26.7
連結剰余金	[5,858]	5.5	[1,537]	1.4	[5,218]	4.6
その他有価証券評価差額金	[437]	0.4	[460]	0.4	[159]	0.1
為替換算調整勘定	[52]	0.0	[1,047]	0.9	[368]	0.3
自己株式	[55]	0.0	[295]	0.3	[86]	0.1
資本合計	63,462	59.2	54,131	50.8	62,965	55.5
負債、少数株主持分 および資本合計	107,135	100.0	106,550	100.0	113,493	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	23,376	100.0	20,168	100.0	49,082	100.0
売 上 原 価	14,724	63.0	12,368	61.3	29,764	60.6
売 上 総 利 益	8,651	37.0	7,800	38.7	19,318	39.4
販売費および一般管理費	6,274	26.8	5,368	26.6	12,163	24.8
営 業 利 益	2,377	10.2	2,431	12.1	7,155	14.6
営 業 外 収 益	(282)	1.2	(504)	2.5	(1,358)	2.7
受 取 利 息	164		292		537	
受 取 配 当 金	2		10		14	
受 取 賃 貸 料	54		56		95	
自 己 株 式 売 却 益	5		54		368	
為 替 差 益	6		21		99	
そ の 他	49		69		243	
営 業 外 費 用	(259)	1.1	(254)	1.3	(491)	1.0
支 払 利 息	181		219		425	
社 債 償 還 費 用	48		-		-	
そ の 他	29		35		65	
経 常 利 益	2,400	10.3	2,681	13.3	8,022	16.3
特 別 利 益	(57)	0.2	(1)	0.0	(3)	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0		1		3	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	56		-		-	
特 別 損 失	(121)	0.5	(437)	2.2	(899)	1.8
固 定 資 産 除 売 却 損	39		101		123	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	78		17		18	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		-		-	
そ の 他 金 融 商 品 評 価 損	4		186		198	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		131		558	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,335	10.0	2,245	11.1	7,126	14.5
法人税、住民税および事業税	1,269	5.5	548	2.7	2,556	5.2
法 人 税 等 調 整 額	371	1.6	61	0.3	1,437	2.9
少数株主利益(控除)	27	0.1	0	0.0	0	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,409	6.0	1,758	8.7	6,007	12.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 〕	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		5,218	213	213
連結剰余金減少高		(770)	(434)	(1,001)
配 当 金		582	374	941
役 員 賞 与		60	60	60
連結除外に伴う 連結剰余金減少高		127	-	-
中間（当期）純利益		1,409	1,758	6,007
連結剰余金中間期末(期末)残高		5,858	1,537	5,218

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	2,335	2,245	7,126
2.減 価 償 却 費	1,027	1,127	2,411
3.貸倒引当金の増減額(減少)	214	81	56
4.賞与引当金の減少額	79	471	316
5.受取利息および受取配当金	167	302	552
6.支 払 利 息	181	219	425
7.有形固定資産売却益	0	1	3
8.有形固定資産除売却損	39	101	123
9.自己株式売却益	5	54	368
10.投資有価証券評価損	78	17	18
11.その他金融商品評価損	4	186	198
12.その他資産売却等損益	-	42	86
13.売上債権の増加額	2,097	2,166	5,468
14.たな卸資産の増減額(増加)	1,212	319	248
15.ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	1,716	780	144
16.仕入債務の増減額(減少)	99	755	723
17.その他流動資産の増減額(増加)	668	186	382
18.その他流動負債の増減額(減少)	685	796	1,316
19.役員賞与支払額	60	60	60
20.そ の 他	229	358	391
小 計	1,111	664	4,139
21.利息および配当金の受取額	108	230	413
22.利息の支払額	194	213	419
23.法人税等の支払額	2,063	290	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,260	938	3,652
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	766	1,127	1,830
2.有形固定資産の売却による収入	81	101	186
3.無形固定資産の取得による支出	457	-	747
4.投資有価証券の取得による支出	247	237	432
5.貸付けによる支出	8	1,639	2,579
6.貸付金の回収による収入	179	536	893
7.その他投資活動による支出	104	209	448
8.その他投資活動による収入	106	91	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,215	2,483	4,547
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入れによる収入	8,703	-	979
2.短期借入金の返済による支出	1,320	617	2,214
3.長期借入金の返済による支出	98	93	189
4.転換社債の転換に伴う支出	0	0	0
5.転換社債の償還による支出	13,865	-	-
6.自己株式の売却による収入	36	122	596
7.親会社による配当金の支払額	578	374	941
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,122	962	1,768
・現金および現金同等物に係る換算差額	252	64	900
・現金および現金同等物の減少額	11,851	4,319	1,763
・現金および現金同等物の期首残高	25,675	27,439	27,439
・連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	194	-	-
・現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	13,629	23,120	25,675

(八) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（552百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

収益の認識基準

映像事業のうち映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は255百万円であります。

追加情報

賞与引当金

従来、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日付 日本公認会計士協会）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から支給見込額のうち支給額が確定している部分（579百万円）については「未払費用」（流動負債の「その他」）として表示することに变更いたしました。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の「賞与引当金」に含まれる賞与支給確定額はそれぞれ479百万円、582百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	[当中間連結会計期間末]	[前中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,239 百万円	14,370 百万円	14,786 百万円
2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
土 地	6,097 百万円	6,088 百万円	6,100 百万円
建 物	574 百万円	537 百万円	608 百万円
計	6,672 百万円	6,626 百万円	6,709 百万円
(2) 担保提供資産に対応する債務			
一年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	55 百万円	67 百万円	77 百万円
長期借入金	- 百万円	50 百万円	19 百万円
未経過リース料	1,800 百万円	1,800 百万円	1,800 百万円
長期預り金 (固定負債の「その他」)	1,200 百万円	1,200 百万円	1,200 百万円
計	3,055 百万円	3,118 百万円	3,096 百万円

3. 中間連結会計期間末日 (連結会計年度末日) 満期手形の会計処理

当中間連結会計期間末日、前中間連結会計期間末日および前連結会計年度末日は、金融期間の休業日であります。末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は以下のとおりであります。

	[当中間連結会計期間末]	[前中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
受 取 手 形	4 百万円	4 百万円	31 百万円
支 払 手 形	344 百万円	6 百万円	238 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
広 告 宣 伝 費	1,105 百万円	860 百万円	2,392 百万円
販 売 促 進 費	871 百万円	536 百万円	1,444 百万円
給 料 ・ 賞 与 等	1,698 百万円	1,280 百万円	2,863 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	107 百万円	153 百万円	165 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	36 百万円	19 百万円	39 百万円
減 価 償 却 費	294 百万円	233 百万円	480 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0 百万円	57 百万円	324 百万円
研 究 開 発 費	465 百万円	734 百万円	1,461 百万円

2. 固定資産売却益の内訳

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
機 械 装 置 お よ び 運 搬 具	0 百万円	0 百万円	0 百万円
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器	0 百万円	1 百万円	3 百万円

3. 固定資産除売却損の内訳

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
建 物 お よ び 構 築 物	0 百万円	0 百万円	0 百万円
機 械 装 置 お よ び 運 搬 具	- 百万円	1 百万円	2 百万円
工 具 器 具 備 品	28 百万円	0 百万円	6 百万円
レ ン タ ル 機 器	5 百万円	8 百万円	16 百万円
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器	5 百万円	90 百万円	97 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
現金および預金勘定	13,629 百万円	15,910 百万円	25,675 百万円
預入期間が3か月を超える	- 百万円	- 百万円	- 百万円
定期預金			
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円	7,209 百万円	- 百万円
現金および現金同等物	<u>13,629 百万円</u>	<u>23,120 百万円</u>	<u>25,675 百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 装 置 および運搬具	319	202	117	330	147	182	328	175	152
工具器具備品	2,261	1,353	908	2,587	1,320	1,267	2,296	1,226	1,069
アミューズメント 施設機器	2,300	1,302	998	1,839	848	991	2,277	1,181	1,095
合 計	4,882	2,857	2,024	4,757	2,315	2,442	4,902	2,584	2,318

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
1 年 以 内	1,012 百万円	1,077 百万円	1,100 百万円
1 年 超	1,012 百万円	1,365 百万円	1,217 百万円
合 計	2,024 百万円	2,442 百万円	2,318 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
支 払 リ ー ス 料	621 百万円	617 百万円	1,236 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	621 百万円	617 百万円	1,236 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
1 年 以 内	546 百万円	546 百万円	546 百万円
1 年 超	2,155 百万円	2,701 百万円	2,428 百万円
合 計	2,701 百万円	3,248 百万円	2,974 百万円

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末) (平成 13 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,844	1,090	754
合 計	1,844	1,090	754

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1,320 百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式 47 百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 78 百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が期首取得原価の 50% 以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が期首取得原価の 30% 以上 50% 未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(前中間連結会計期間末) (平成 12 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,885	2,679	794
合 計	1,885	2,679	794

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド 7,209 百万円

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 980 百万円

(前連結会計年度末) (平成 13 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,922	1,647	275
合 計	1,922	1,647	275

2. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1,120 百万円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	コンシューマ 機器販売事業	業務用機器 販売事業	アミューズメント 施設運営事業	そ の 他 事 業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,927	3,163	4,205	1,080	23,376	(-)	23,376
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	161	-	-	161	(161)	-
計	14,927	3,324	4,205	1,080	23,537	(161)	23,376
営 業 費 用	12,283	3,021	3,609	954	19,868	1,130	20,999
営 業 利 益	2,643	303	595	125	3,668	(1,291)	2,377

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	業務用機器販売 ・レンタル事業	コンシューマ用 機器販売事業	そ の 他 事 業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,117	11,706	5,344	20,168	(-)	20,168
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	237	-	-	237	(237)	-
計	3,354	11,706	5,344	20,405	(237)	20,168
営 業 費 用	3,629	9,291	3,992	16,913	823	17,736
営業利益または損失()	274	2,415	1,351	3,492	(1,060)	2,431

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	業務用機器販売 ・レンタル事業	コンシューマ用 機器販売事業	そ の 他 事 業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,108	31,727	10,246	49,082	(-)	49,082
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	423	-	-	423	(423)	-
計	7,531	31,727	10,246	49,506	(423)	49,082
営 業 費 用	7,588	24,323	8,448	40,360	1,566	41,927
営業利益または損失()	57	7,404	1,797	9,145	(1,989)	7,155

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
- (3) アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業
- (4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他

当中間連結会計期間において事業区分の見直しを行い、経営の多角化の実態を適切に反映させるため、前連結会計年度までの事業区分「業務用機器販売・レンタル事業」を「業務用機器販売事業」と「レンタル事業」に、「その他事業」を「アミューズメント施設運営事業」と「その他事業」に区分し、「レンタル事業」は売上高および営業損失ともに全セグメントに占める割合が少ないため、「その他事業」に含めて表示しております。当中間連結会計期間の「その他事業」に含まれる「レンタル事業」の売上高（外部顧客に対する売上高）、営業費用および営業損失はそれぞれ40百万円、180百万円、139百万円であり、前中間連結会計期間の「業務用機器販売・レンタル事業」に含まれる「レンタル事業」の売上高（外部顧客に対する売上高）、営業費用および営業損失は、それぞれ327百万円、498百万円、170百万円であり、前連結会計年度は、それぞれ674百万円、819百万円、144百万円であります。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) (単位:百万円)

	コンシューマ 機器販売事業	業務用機器 販売事業	アミューズメント 施設運営事業	そ の 他 事 業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,706	2,789	3,470	2,201	20,168	(-)	20,168
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	237	-	-	237	(237)	-
計	11,706	3,026	3,470	2,201	20,405	(237)	20,168
営業費用	9,291	3,131	3,047	1,442	16,913	823	17,736
営業利益または損失()	2,415	104	422	758	3,492	(1,060)	2,431

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位:百万円)

	コンシューマ 機器販売事業	業務用機器 販売事業	アミューズメント 施設運営事業	そ の 他 事 業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,727	6,433	7,147	3,774	49,082	(-)	49,082
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	423	-	-	423	(423)	-
計	31,727	6,856	7,147	3,774	49,506	(423)	49,082
営業費用	24,323	6,769	6,390	2,877	40,360	1,566	41,927
営業利益	7,404	87	756	897	9,145	(1,989)	7,155

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1,293百万円 1,060百万円 1,989百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,408	4,580	2,387	23,376	(-)	23,376
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,759	-	26	1,786	(1,786)	-
計	18,167	4,580	2,414	25,162	(1,786)	23,376
営 業 費 用	15,228	3,983	2,280	21,492	(493)	20,999
営 業 利 益	2,939	596	133	3,669	(1,292)	2,377

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,653	6,072	442	20,168	(-)	20,168
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,107	0	16	2,123	(2,123)	-
計	15,760	6,072	459	22,292	(2,123)	20,168
営 業 費 用	13,561	4,881	411	18,854	(1,117)	17,736
営 業 利 益	2,198	1,191	47	3,437	(1,006)	2,431

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,838	13,326	917	49,082	(-)	49,082
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,756	0	48	3,805	(3,805)	-
計	38,595	13,326	965	52,887	(3,805)	49,082
営 業 費 用	32,582	10,303	921	43,807	(1,880)	41,927
営 業 利 益	6,013	3,023	43	9,080	(1,924)	7,155

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米...アメリカ合衆国

(2) その他...アジア、欧州

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

1,293 百万円

1,060 百万円

1,989 百万円

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	合 計
. 海 外 売 上 高	4,692	2,590	7,283
. 連 結 売 上 高			23,376
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.1%	11.1%	31.2%

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	合 計
. 海 外 売 上 高	5,776	1,381	7,157
. 連 結 売 上 高			20,168
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.6%	6.9%	35.5%

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	合 計
. 海 外 売 上 高	12,431	2,763	15,194
. 連 結 売 上 高			49,082
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.3%	5.7%	31.0%

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北 米...アメリカ合衆国

その他...アジア、欧州

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比（％）
コンシューマ用機器販売事業	3,866	102.8
業務用機器販売事業	2,395	118.2
合計	6,262	108.2

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比（％）
業務用機器販売・レンタル事業	2,026	-
コンシューマ用機器販売事業	3,762	-
合計	5,788	-

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比（％）
業務用機器販売・レンタル事業	4,471	77.9
コンシューマ用機器販売事業	9,341	132.9
合計	13,813	108.2

- （注）
1. 上記金額は、製造原価により算出しております。
 2. 上記金額は、消費税等抜きの価格により算出しております。
 3. 上記金額は、ゲームソフトの開発費を含んでおります。
 4. 前中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産、受注および販売の状況」のうち、「生産実績」に係る「前期比」の記載は行っておりません。
 5. 当中間連結会計期間において事業区分の見直しを行い、経営の多角化の実態を適切に反映させるため、前連結会計年度までの事業区分「業務用機器販売・レンタル事業」を「業務用機器販売事業」と「レンタル事業」に区分しております。また、「レンタル事業」は売上高および営業損失とともに全セグメントに占める割合が少ないため、「その他事業」に含めて表示しております。なお、この変更による生産実績に与える影響はありません。

2. 受注状況

当社は受注生産は行っておりませんので該当事項はありません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比（％）
コンシューマ用機器販売事業	14,927	127.5
業務用機器販売事業	3,163	113.4
アミューズメント施設事業	4,205	121.2
その他の事業	1,080	49.1
合計	23,376	115.9

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比（％）
業務用機器販売・レンタル事業	3,117	-
コンシューマ用機器販売事業	11,706	-
その他の事業	5,344	-
合計	20,168	-

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比（％）
業務用機器販売・レンタル事業	7,108	141.9
コンシューマ用機器販売事業	31,727	88.7
その他の事業	10,246	94.8
合計	49,082	95.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、主な相手先の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当中間連結会計年度において事業区分の見直しを行い、経営の多角化の実態を適切に反映させるため、前連結会計年度までの事業区分「業務用機器販売・レンタル事業」を「業務用機器販売事業」と「レンタル事業」に、「その他事業」を「アミューズメント施設運営事業」と「その他事業」に区分し、「レンタル事業」は売上高および営業損失ともに全セグメントに占める割合が少ないため、「その他事業」に含めて表示しております。当中間連結会計期間の「その他事業」に含まれる「レンタル事業」の売上高（外部顧客に対する売上高）は40百万円であり、前中間連結会計期間の「業務用機器販売・レンタル事業」に含まれる「レンタル事業」の売上高（外部顧客に対する売上高）は327百万円、前連結会計年度は、674百万円であります。
- また、前中間連結会計期間の「その他事業」に含まれる「アミューズメント施設運営事業」の売上高（外部顧客に対する売上高）は3,470百万円、前連結会計年度は、7,147百万円であります。
5. 前中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産、受注および販売の状況」のうち、「販売実績」に係る「前期比」の記載は行っておりません。